

防災に関する国際標準化の活動

防災・減災における2030年までの達成目標を定めた国際アジェンダ「仙台防災枠組2015-2030」の骨子を踏まえて、国内外で高まる災害リスクを事前に軽減し、災害後の速やかな復旧などを目指すために、スマートコミュニティおよびそのインフラが備えるべき基本的な要求・推奨事項を10の原則にまとめた「防災概念規格」が2023年11月に国際標準化機構

（ISO）によって発行されました。この規格は右下の図に示すように4つの基本原則と6つの重点原則からなり、コミュニ

ティの開発・計画立案者、資金やサービスの提供者、インフラ管理者による活用を企図しています。本規格は経済産業省の2019年度「戦略的国際標準化加速事業」により、東北大学（当研究部門）が中心となって開発に着手しました。2020年に国際規格の専門委員会に防災に関するワーキンググループ設置の後、2022年7月に災害の種類や防災インフラの機能・活用分野を整理した技術報告書（TR6030）が発行され、この中で特に重要とされた、防災を考慮したスマ

ートコミュニティのインフラの原則と基本要件をまとめた「防災概念」とも言うべき国際規格が、2024年11月にISO 37179として発行されたものです。この日本提案による規格の下、防災に関する様々な国際標準が検討されており、これらの取り組みによって、我が国の優れた防災関連技術等の国際競争力を一層高め、国内外に展開していくことによって、防災の推進に貢献することが期待されています。

防災の基本原則(4)



各フェーズ毎への重点原則(6)

一災害対応サイクルでの継続性向上を目指して

